

一体的な復興が浜を蘇らせる

大震災から1年半が経過しようとしている。本格的な復興に向けようやく浜に槌音も響きはじめているが、復興にはまだ長く厳しい時を要する。

大地震と大津波は、我が国水産業にとってかけがえのない漁業の地域に甚大な被害を与え、カツオ・マグロ漁業やサンマ漁業など全国の漁業者にとって重要な漁業の基地を壊滅させた。2万8千隻の漁船が流され、319の漁港が被害を受け、22の魚市場が全壊し、水産業の被った被害は1兆2千億円を超えた。被害は北海道から沖縄に至る広範な海域に及び、津波の恐ろしさを思い知らされた。

震災の翌週の3月19日に盛岡に入り、宮古まで車で向かった。自衛隊等の緊急車両の隊列、ガソリンスタンドで給油を待つ果てしもない車の列、見慣れない情景を過ぎて沿岸部に近付くと目も覆いたくなるような光景が広がった。

このような悲惨な状況でJFのリーダー達も打ちひしがれ立ち上がる気力もなくしているであろうと心配したが、そのような懸念は無用であった。高台に立つ宮古漁協の建物から、津波で屋根と柱以外全て流された魚市場を見下ろしながら、県漁連会長でもある大井組合長は、「来月には市場を再開させる。製氷施設も貯蔵してある氷がなくなる8月までには稼働させる。」と言い切り、実際そのとおり実現させた。信漁連の小林会長が組合長を務める田老町漁協の地区に押し寄せた39mを超える最大級の津波は広大な地域を呑み込んだが、海沿いでただ一つ残った漁協の建物の2階では既に貯金の払い出しが行われていた。ワカメ養殖等で有名な重茂漁協の伊藤組合長は、「陸はだめでも海は生きている。8百隻あった船は流され残っているのは十数隻しかないが、船さえあれば海で働ける。早く船の手配をしてくれ。」と訴えた。力強いリーダー達に逆に励まされ東京に帰り、様々な場面で現地の実態と訴えを語って回った。

水産庁の動きは素早かった。陸路が絶たれている沿岸部に物資を積み込んだ官船で海から救援を行い、また、乗船していった職員が被害状況等の情報収集や漁業者等の声を聞きとり、支援策の立案につなげていった。

国の第一次補正予算は、民生だけに絞るとの方針であったが、多くの方々の大変なご尽力により、水産業への支援は2千億円を超える手厚いものとなった。失った漁船の建造や養殖施設の再建に対する高率の支援に加え、漁船保険・漁業共済支払への対応として940億円が盛り込まれた。全てを失い途方に暮れている漁業者の間では、これだけ大きな震災では保険金も貰えないのではないかとの憶測も流れた中で、国の素早い対応は漁業者の気持ちを何より安らげ、保険の重要性を改めて認識させた。そして、漁業者が今でも有り難かったと感謝しているのは、海岸・海底のガレキ撤去への漁業者の雇入れであった。収入を得るために出稼ぎにいかねばならないとも考えていた漁業者が、自分の浜で仲間と一緒に活動することができたことは、漁業の再開に向けた漁業者の意欲をより強いものとしたと考える。

しかし、漁業の再生だけでは復興につながらないことも思い知らされた。加工・流通のみならず、造船、燃油・資材供給をはじめ数え切れないほどの関連産業に支えられて、はじめて消費者に水産物を提供できるのである。空気のように存在したものが失われて、改めてその重要性を痛感した。JF全漁連が昨年7月に識者の方々におまとめいただいた「復興・再生の目指すべき方向」では、水産業の再生には関連産業を含めた一体的な復興が必要であることを訴えた。水産庁も、策定した水産復興マスタープランにおいて同様の考えを打ち出し、補正予算で加工業等に対する従来の枠を越えた支援を盛り込んだ。

厳しい状況の中、嬉しいニュースもある。関係者の期待と不安の中で行われた震災後初のワカメの収穫では、平年の7割程度の量が確保できた。そして、とても質の良いワカメで、多くの人がほっとしたと同時に復興への手応えを感じた。

強い意志と実行力のある浜のリーダーを先頭に、復興に向けて幅広い関係者が気持ちと力を合わせ、一体となって取り組めば必ずや復興はかなえられることを信じたい。被災地への引き続きの励まし、ご支援をお願い申し上げます。

(全国漁業協同組合連合会 常務理事 長屋信博・ながや のぶひろ)